

第7期柏市高齢者いきいきプラン2 1 指標まとめ

(2019年4月～2020年3月末までの実績)

番号	頁	政策目標				2018年度			2019年度			2020年度			取組状況や課題		
		節タイトル				指標	実績	評価	指標	実績	評価	指標	実績	見通し			
		主な取り組み名	事業名	指標の項目	単位												
第1章 いきいきとその人らしく暮らせるまちづくり																	
1	39	第1節 フレイル予防の推進				【アウトカム】要介護者出現率の減少	%	-	17.6	-	-	17.3	◎	18.7		○	日常生活圏データにて、80～84歳の要介護認定者の出現率は低減している。
2	40	フレイル予防プロジェクト2025の推進	フレイル予防プロジェクト2025の推進	フレイル予防プロジェクト2025の推進	フレイルを知っている人(浸透度)の割合	人	-	-	-	70	40.8	△	-		-	職能団体、市民団体、学識経験者及び市内関係各課によるフレイル予防プロジェクト2025推進委員会を1回実施し、地域におけるフレイルチェックの展開、チェックによるハイリスク者のスクリーニングとフォロー体制、フレイル予防ポイントの検討及びフレイル予防の啓発について、委員会委員間での情報共有を行った。また、近隣センターや老人福祉センター等の施設へののほり旗の設置、柏駅前への横断幕とフラッグの掲揚、生命保険会社と連携したリーフレットによる周知等の啓発活動に取り組んだ。フレイル予防の浸透度については、60代以上のシニア世代の浸透度と比較し、40代以下の若年世代の浸透度が低いことが課題である。後期は、若年世代への浸透を狙いとして、動画の作成やカシワニを使用した漫画調のリーフレットの作成等に取組み若年世代を含めた浸透度の向上を図る。	
3	41	フレイルチェックを通じたフレイル予防の推進	フレイルチェックを通じたフレイル予防の推進	フレイルチェック講座の参加者数	人	1,000	1,034	○	1,200	1,050	○	1,400		○	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月の実施が中止されたことで、参加者数が伸びなかった。予定通り実施されていれば、指標を達成できたと思われる。2020年度は週1回以上の全ての通いの場で実施予定のため、参加者数は大きく伸びる見込み。2019年度は、フレイルチェックによるハイリスク者へのフォローをモデル的に実施した。今後は、地域包括支援センターやリハビリ、栄養、歯科の専門職と連携したフォロー体制を目指す。	
4	42		フレイル予防活動の普及・啓発	フレイル予防に取り組む高齢者数	人	14,415	14,899	○	15,135	15,739	◎	15,891		○	○	介護予防センターや地域包括支援センターが実施しているフレイル予防講座の継続と、自主グループの活動支援を行っていく。また、通いの場でのフレイルチェックの実施等フレイル予防の啓発に取り組む。	
5	42		市民サポーター活動の普及・啓発	介護支援サポーターの登録者数	人	1,500	1,463	△	1,600	1,553	○	1,700		○	○	2020年度より、かしわフレイル予防ポイント制度に統合される。市民及び事業所へのかしわフレイル予防ポイント制度の周知や就労セミナー事業等と連携し、登録者増を図る。	
6	43	地域ぐるみの予防活動の支援	介護予防センターの機能強化	介護予防センターでのフレイル予防講座参加者数	人	1,700	924	△	1,700	1,199	△	1,700		○	○	大圏域ごとの出前講座を実施し、広く市民の参加を募っていく。	
7	43			市民サポーターの活動回数(フレイル予防・ウォーキング)	回	97	98	○	102	95	○	107		○	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月の実施が中止されたことで、活動数が伸びなかった。サポーターのスキルの維持・向上を図るとともに、市民へのフレイル予防活動の周知や、地域包括支援センター、介護予防センターと連携した活動支援体制を目指す。	
8	44			地域におけるフレイル予防の普及・啓発	フレイル予防に取り組む高齢者数(再掲)	人	14,415	14,899	○	15,135	15,739	◎	15,891		○	○	介護予防センターや地域包括支援センターが実施しているフレイル予防講座の継続と、自主グループの活動支援を行っていく。また、通いの場でのフレイルチェックの実施等フレイル予防の啓発に取り組む。
9	45	地域包括支援センターによるフレイル予防の普及・啓発	フレイル予防に取り組む高齢者数(再掲)	人	14,415	14,899	○	15,135	15,739	◎	15,891		○	○	○	介護予防センターや地域包括支援センターが実施しているフレイル予防講座の継続と、自主グループの活動支援を行っていく。また、通いの場でのフレイルチェックの実施等フレイル予防の啓発に取り組む。	
10	45	健康相談・健康診査等を通じた健康づくりの推進	健康相談・各種健診事業の推進	健康相談実施状況	人	510	307	△	510	213	△	510		○	○	・保健師・栄養士・歯科衛生士が、電話・来所による市民の健康相談に随時対応する。 ※基準値(2016年度実績)は地域健康づくり課としての実績。2018年度より健康増進課で対応している。 ・相談内容が多岐に渡るため、幅広い知識が求められる。そのため、職員のスキルアップが課題となっている。 ・2019年度は、相談数が昨年より少ない状況であった。今後、健康相談に関する周知について見直し、相談しやすい体制づくりに取り組む必要がある。	
11	47	第2節 高齢者の居場所づくり				【アウトカム】友人・知人と会う頻度が高い人の割合	%	-	-	-	69.0	66.3	○	-	-	-	ふれあいサロン等の増加により、頻度は上がっていき見込みだったが、友人・知人と会う頻度が高い人の割合はやや低減した。
12	48	通いの場・ふれあいサロン活動の支援	通いの場・ふれあいサロン活動の支援	通いの場の数(週一型・常設型)	か所	21	24	◎	26	26	○	31		○	○	通いの場の開設に当たり、場所や人材の確保が課題となっている。地域包括支援センター、支えあい推進員、たすけあい団体と地域課題の共有や活動内容等意見交換を行った。地域ケア会議等での支えあい推進員、地域関係者と課題の共有及び協議の継続、事業評価も行いながら各地域ごとに取り組むを進め、その取り組み状況の共有化を図っていく。また、地域共生社会の実現に向けて、地域の社会福祉法人等と連携し、高齢者だけでなく子どもや障害者が集える機会の充実に向けた取り組みを行っていく。	
13	48			通いの場(週1回以上の通いの場を除く)・ふれあいサロン(高齢者・多世代)	か所	195	202	◎	200	206	◎	205		○	○	○	支えあい会議での通いの場の議論などから、地域住民等により、サロンやコミュニティカフェ等の立ち上げが進んでいる。
14	49	老人福祉センター等の管理運営	老人福祉センター等の管理運営	利用人数	人	144,000	143,294	○	144,000	108,885	○	144,000		○	○	市内4施設ある老人福祉センターのうち、中央老人福祉センターは中央公民館の耐震化工事により、2019年4月～2020年12月まで休館となる。また、2019年度の3月は、新型コロナウイルス感染症予防対策として、全ての老人福祉センターを休館とした。このため、指標の達成に至らなかった。 今後、中央老人福祉センターを除く、他のセンターは老朽化対策が必要であり、修繕に関する優先順位を考え、順次対応していく。また、介護予防講座や自主事業の取り組み内容を確認し、現在実施している事業より専門的な事業や自己研鑽できるような事業を実施し、利用者の増加に努める。	
15	51	第3節 多様な社会参加の促進				【アウトカム】社会参加：スポーツの会・趣味の会・ボランティア・学習教養サークル参加者割合の向上	%	-	-	-	向上	-	△	-	-	-	日本老年学的評価研究(JAGES)プロジェクトにより3年毎に行っている過去3回の健康とくらしの調査において、概ね参加は向上傾向にあったが、2019年度の調査において各社会参加の参加率は低減した。 スポーツの会の参加率：32.6% (2016年)→29.7% (2019年) 2.9%減少 趣味の会の参加率：40.3% (2016年)→34.0% 6.3%減少 ボランティアグループの参加率：14.9% (2016年)→13.3% 1.6%減少 学習・教養サークルの参加率：10.9% (2016年)→10.4% (2019年) 0.5%減少
16	52	高齢者就労の拡充	高齢者就労の拡充	生涯現役促進協議会による求人開拓件数	件数	増加	増加	◎	増加	増加	◎	増加		○	○	2019年度において、260件の求人票を獲得した。2018年度は258件で微増であったが、2017年度の127件と比較すると、約2倍の高水準を保持することができた。来年度についても、引き続き同様の求人開拓を実施し、件数の増加を目指す。	
17	52			生涯現役促進協議会実施事業(セミナー、窓口)利用者満足度	%	90	95	◎	90	99	◎	90	99	◎	90		◎
18	54	地域でのボランティア活動の推進	地域でのボランティア活動の推進	ボランティアセンターへのボランティアの登録者数	人	3,950	3,786	△	4,050	3,842	○	4,150		△	△	ボランティア活動団体の登録が増えたことにより、登録者数も微増となった。しかし、個人登録ボランティアに対して登録継続確認を行ったため、個人登録者が一時的に減少する可能性が高く、今後は目標に達しない可能性がある。 活動の場へのコーディネートも含めた人材育成やボランティア活動の普及啓発、新たなボランティア活動のかたち(プロボノ等)の研究などにより、ボランティア活動者と登録者の増加を目指していく。(2020年3月末：個人1,094名、団体会員2,748名)	
19	54			地域いきいきセンターの設置か所数	か所	5	5	○	6	6	○	7		○	○	2019年8月より田中地域いきいきセンターを開設し、市内6か所で展開。2020年度に新たに南部地域いきいきセンターを開設する予定。	
20	55			高齢者団体の支援	老人クラブ団体数	団体	97	95	○	97	91	○	97		○	○	地域の老人クラブの廃止や個々の加入も年々減少している。また、会員の平均年齢も80才超と高齢化しており、事務局業務の担い手が育たないという課題に直面している。老人クラブ加入者が減少する課題等について団体とも協議し、高齢者にとって魅力ある活動となるような事業への取り組みについて検討していく。
21	55		借上バス利用団体数	団体(延べ)	300	268	○	320	254	○	340		○	○	○	導入から4年目になり、例年利用している団体からは好評の制度であり、知り合いへの口伝えなどで利用が広がっている。より多くの市民に利用してもらう為に広報紙掲載や窓口でのチラシ配架で周知に努める。幅広い世代の地域貢献団体が利用している制度となっている。	

番号	頁	政策目標				2018年度			2019年度			2020年度			取組状況や課題	
		節タイトル				指標	実績	評価	指標	実績	評価	指標	実績	見通し		
		主な取り組み名	事業名	指標の項目	単位											
第2章 地域で高齢者を支える体制づくり																
22	57	第1節 地域での支えあい活動の推進と相談体制の充実				【アウトカム】地域の中で安心して生活できていると感じている人の割合	%	—	—	—	—	83.2	○	80.0	—	2017年度の地域健康福祉計画策定関連調査では77.2%であったが、2019年度の健康とくらしの調査では「安心感を感じている」が34.7%、「どちらかといえば感じている」が48.5%と、83.2%の人が安心感を持っていた。
23	58	生活支援サービスの提供体制の構築	地域の支えあいの推進	たすけあい活動団体数(小圏域)	か所(小圏域)	41	42	◎	53	49	○	65	○	活動団体は増えているが、団体の立ち上げ支援の他に、立ち上げ後の担い手・利用者の確保、活動の活性化に向けた取り組みが課題となっている。地域包括支援センター、支えあい推進員、たすけあい団体と地域課題の共有や活動内容等意見交換を行った。市民及び介護支援専門員へのたすけあいサービスの周知と、地域包括支援センター、支えあい推進員と連携したサービスの提供体制を目指す。併せて、地域ごとの課題分析や、市域で活動している団体との意見交換を行いながら取り組みを進めていく。		
24	58			たすけあい活動団体数(市域)	か所(市域)	14	18	◎	14	18	◎	15	◎	人材の確保や、各地域ごとに小圏域で活動する団体との意見交換を行い、支援内容の調整が今後必要になっていくと思われる。たすけあいサービスの周知を市民及び介護支援専門員に継続的に行っていくとともに、地域包括支援センターと連携したサービスの提供体制を目指す。		
25	58			通いの場の数(週一型・常設型)	か所	21	24	◎	26	26	○	31	○	通いの場の開設にあたり、場所や人材の確保が課題となっている。地域包括支援センター、支えあい推進員、たすけあい団体と地域課題の共有や、活動内容等意見交換を行った。地域ケア会議等での支えあい推進員、地域関係者と課題の共有及び協議の継続、事業評価も行いながら各地域ごとに取り組みを進め、その取り組み状況の共有化を図っていく。また、地域共生社会の実現に向けて、地域の社会福祉法人等と連携し、高齢者だけでなく子どもや障害者が集える機会の充実に向けた取り組みを行っている。		
26	59		生活支援サービスの提供体制の構築	訪問型生活支援サポーター数(累計)	人数	人数	270	284	◎	310	330	◎	350	○	生活支援サポーター数は計画どおり増加しているが、就労先の確保と講座修了者の資質維持が課題となっている。フォローアップ研修等の在り方について検討していく。	
27	59				たすけあい活動の延べ利用件数	件	17,000	12,800	△	19,400	21,457	◎	22,300	○	活動団体は増えているが、利用件数が伸び悩んでいる。たすけあいサービスの周知を市民及び介護支援専門員に継続的に行っていくとともに、地域包括支援センター、支えあい推進員、地域関係者と連携したサービスの提供体制を目指す。また、支えあい推進員、活動団体、地域関係者と支援内容についても今後検討していく。	
28	60		コミュニティカフェ事業への支援	通いの場・ふれあいサロン活動の支援	通いの場の数(週一型・常設型)(再掲)	か所	21	24	◎	26	26	○	31	○	通いの場の開設にあたり、場所や人材の確保が課題となっている。地域包括支援センター、支えあい推進員、たすけあい団体と地域課題の共有や活動内容等意見交換を行った。地域ケア会議等での支えあい推進員、地域関係者と課題の共有及び協議の継続、事業評価も行いながら各地域ごとに取り組みを進め、その取り組み状況の共有化を図っていく。また、地域共生社会の実現に向けて、地域の社会福祉法人等と連携し、高齢者だけでなく子どもや障害者が集える機会の充実に向けた取り組みを行っている。	
29	60	通いの場(週1回以上の通いの場を除く)・ふれあいサロン(高齢者・多世代)			か所	195	202	◎	200	206	◎	205	○	支えあい会議での通いの場の議論などから、サロンやコミュニティカフェ等の立ち上げが進んでいる。		
30	61	地域での相談体制の整備	地域いきいきセンター整備事業	地域いきいきセンターの設置か所数(再掲)	か所	5	5	○	6	6	○	7	○	2019年8月より田中地域いきいきセンターを開設し、市内6か所で展開。2020年度に新たに南部地域いきいきセンターを開設する予定。		
31	62	地域での見守り活動の充実	柏市防災福祉K-Net事業	避難行動要支援者名簿受領町会数	町会	255	252	○	260	255	○	265	○	全町会向けの全体研修会や個別に町会支援を実施してきた結果、255町会(2018年度+3町会)(提供率:93.4%)において、名簿の受け取りを完了している。すべての町会で避難行動要支援者名簿を受領してもらうには、地域において、防災活動の基盤が必要であり、今後は、庁内関係部署との連携強化や町会での防災活動(自主防災組織)と連携し、避難行動要支援者名簿の受け取り、支援体制の構築を進めていくようにする。		
32	62			支援体制構築済み町会数	町会	125	158	◎	130	185	◎	135	○	全町会向けの全体研修会や個別に町会支援を実施してきた結果、158町会(構築率:58%)において支援体制を構築するまでに至った。2019年度においては、185町会(構築率67.7%・2018～2019年度アンケート調査回答)であった。今後は、庁内関係部署との連携強化や町会での防災活動(自主防災組織)と連携し、避難支援体制の構築推進を図りながら、調査精度の向上を図る。		
33	63		見守りネットワーク事業の実施	協定締結事業者数	事業者	事業者	17	15	○	19	17	○	21	○	協定締結に向け、事業者への働きかけに積極的に取り組んでいく。	
34	63	通報件数			件	20	5	○	30	3	○	30	○	異変による通報件数は例年よりも少ない状況となっている。		
35	65	第2節 在宅医療・介護の連携の推進				【アウトカム】在宅医療を受けている(いた)利用者・家族の満足度	%	—	利用者82.5 家族83.3	○	—	—	増加	○	2018年度に基準となる満足度調査を実施した。今後は3年に1度のペースで調査予定。2020年度調査実施中(配布終了、集計中)	
36	66	地域医療拠点(柏地域医療連携センター)の運営	在宅医療・在宅療養に関する相談・調整支援	相談件数(実人数)	件	560	489	○	590	436	△	620	△	相談実人数は減少傾向にあるが、多職種との調整が増えるごとに相談延べ件数も増えていく。また、多職種の対応能力が向上する程、医療・介護連携が進展することにより、相談実人数は減少していくと考えられる。		
37	67	在宅医療・介護多職種連携の推進	在宅医療・介護多職種連携の推進	研修参加者数・回数	回	5	4	○	5	3	○	5	○	新型コロナウイルスの影響で研修会の開催を見合わせている状況である。		
38	67			研修参加者数・回数	人	950	800	○	950	505	○	950	○	新型コロナウイルスの影響で研修会の開催を見合わせている状況である。		
39	67			ICT利用症例数	症例	105	100	○	110	89	○	115	△	2020年3月末時点でカシワネット(ICT)のID保有事業所数は422、保有人数は1,669人であり、毎年増加を続けている。2019年度内に開設した部屋数は89件だが、過年度より稼働している部屋を含めると100件程度であり、稼働状況はほぼ横ばいである。		
40	68		在宅医療推進体制の強化	在宅医療推進体制の強化	利用者・家族の満足度	%	—	利用者82.5 家族83.3	○	—	—	—	増加	○	2018年度に基準となる満足度調査を実施した。今後は3年に1度のペースで調査予定。2020年度調査実施中(配布終了、集計中)	
41	68	住み慣れた場所での看取りの割合			%	—	—	—	—	—	—	—	20.0	○	2019年9月に支援者のための意思決定支援ガイドラインが完成。今後はガイドラインの周知、活用を進めていく。	
42	69	地域住民への普及啓発	在宅医療見える化プロジェクト	在宅医療の認知度	%	—	68.1	—	—	69.7	—	増加	○	2019年度、在宅医療を周知するための動画作成が完了。今後活用を進めていく。		

第7期柏市高齢者いきいきプラン2 1 指標まとめ

(2019年4月～2020年3月末までの実績)

番号	頁	政策目標				2018年度			2019年度			2020年度			取組状況や課題		
		節タイトル	主な取り組み名	事業名	指標の項目	単位	指標	実績	評価	指標	実績	評価	指標	実績		見通し	
43	71	第3節	地域包括支援センターの機能強化		【アウトカム】地域包括支援センターの相談や問い合わせへの対応満足度	%	88.0	95.9	◎	90.0	93.5	○	92.0	○	センター利用者や関係機関へのアンケート結果の満足度は93.5%であり、指標を上回っている。2019年度から職員処遇改善の実施による離職防止や事務補助員配置による業務負担軽減等を行い、センターの相談体制の充実を図った。今後も各センターの計画の進捗確認や業務遂行のための後方支援を行い、センターの機能強化を推進していく。		
44	72			総合相談支援機能の充実	総合相談支援機能の充実	相談件数(案件数)	件	9,500	9,823	◎	10,000	14,736	◎	10,500	○	市のホームページやリーフレットのほか、センターごとの独自のチラシによる周知・啓発活動を通じて、地域住民や地域団体等に情報発信を行っており、2019年度もその機会の拡大を図った。2019年度の相談件数は、14,736件であり、目標を達成している。	
45	73			地域ケア会議の推進	地域ケア会議の推進	地域ケア会議の開催回数	回	74	86	◎	80	76	○	88	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2月下旬から開催が中止となり、昨年度より開催回数が減少している。次年度以降も会議を通じて把握した地域課題を地域関係者と共有し、解決に向けての協議・検討の継続を行う。また、生活支援体制整備事業等、市が実施している事業との連動を図り社会資源の整備、施策への反映ができるような体制づくりを行っていく。	
46	74			地域包括支援センターの増設	地域包括支援センターの増設	地域包括支援センターの設置数	か所	11	11	○	13	11	○	13	○	地域包括支援センターの増設については、柏の葉コミュニティエリアの設置を踏まえ、2020年6月予定とした。柏北部地域での分割増設については、地域包括支援センター運営協議会の承認を経て、柏北部第2地域包括支援センターの運営事業者の選定を行い、開設に向けた準備を進めている。また、沼南地域包括支援センターの出張相談窓口(プランチ)開設に向けた準備を進めている。	
47	75			地域包括支援センターの活動評価	地域包括支援センターの活動評価	柏市地域包括支援センター運営協議会の開催状況	実施状況	実施	実施	○	実施	実施	○	実施	○	地域包括支援センター運営協議会にて、市内地域包括支援センターの事業運営は適正に行われているとの評価を得ている。また、厚生労働省より示された全国統一の指標による評価では、全国平均を上回っており、個人情報持出時の管理簿の作成管理等、一部達成できなかった項目の改善に取り組んだ。	
48	77	第4節	認知症施策の推進		【アウトカム】認知症の相談先を知っている人の割合	%	-	-	-	-	47.0	-	増加	○	計画策定時は基準値を取得していなかったが、2019年度の健康とくらしの調査から取得した。今後、3年毎の調査にて実績を確認する。参考値として、柏市まちづくり推進のための調査(2018年度柏市総合計画策定調査)において、60～70歳台の回答者の認知度は46.3%であった。		
49	78			認知症の正しい知識と理解の普及啓発	認知症理解のための普及・啓発	かしわ認知症オレンジバスの配布(累計)	部	13,500	11,464	△	16,000	11,464	△	18,500	○	2017年度に作成した「かしわ認知症対応ガイドブック」との統合作業を行っており、現在は積極的に配布していないことから、部数は伸びていない。2020年度中に統合版を発行予定。	
50	78					世界アルツハイマーデー啓発イベントの開催状況	実施状況	実施	実施	○	実施	実施	○	実施	○	2020年度以降は、1箇所での大規模なイベントではなく、地域の実情に合わせ、各地域包括支援センターと地域団体が連携して啓発を行う。	
51	79			認知症の正しい知識と理解の普及啓発	認知症サポーターキャラバン事業の充実	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	人	25,000	26,097	◎	28,500	29,972	◎	32,000	○	昨年度実施した小学校での講座を引き続き実施出来たことや、一部事業所からの積極的な希望により、受講者数が増えた。次年度は、事業所の受講をさらに増加していく。	
52	79					かしわオレンジフレンズの活動者数	人	80	179	○	100	238	◎	120	○	養成講座を活発に行ったことで、登録者数を大きく伸ばす事が出来た。オレンジフレンズの活躍の場をいかに創出していか、各地域包括支援センターと検討を進める。	
53	80			認知症の人と家族への支援	認知症の人と家族への支援	かしわオレンジ介護者交流会やかしわオレンジホットカフェ(認知症カフェ)の開催	回	55	89	◎	60	82	◎	65	○	認知症当事者の居場所づくりであるカフェと、家族のピアカウンセリング(※)の場である交流会を各地域でバランスよく実施していく。カフェについては、本人発信の場としての意識も持って運営していく。 ※ピアカウンセリング：同じ立場の人がお互い平等な立場で傾聴しあい、共感を得ることで精神面のサポート・情報共有を得るもの。	
54	80					かしわ認知症対応ガイドブックの配布(累計)	部	9,000	10,871	◎	13,000	15,026	◎	17,000	○	2015年度に作成した「かしわ認知症オレンジバス」との統合作業を行っており、2020年度中に発行予定。	
55	81			地域における認知症の人への見守り	地域における認知症の人への見守り	検索支援アプリ協力者(累計)	人	2,000	6,411	◎	2,500	8,926	◎	3,000	◎	ホームページ等で周知したこともあり、登録者数を大きく伸ばす事が出来た。今後は当アプリはもちろんのこと、それぞれの状況に応じて使用しやすい徘徊対応サービスの情報収集を行っていく。	
56	81					はいかい模擬訓練	回	11	10	○	11	9	○	12	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2月末から3月末までに実施予定のものが中止となり、昨年度より実施回数が減少している。しかし、各地域包括支援センターとも、地域団体と細やかに連携し、また実効的な訓練となるよう工夫している。	
57	81					認知症にやさしい事業所数	事業所数	40	74	◎	60	97	◎	80	◎	認知症サポーター養成講座の受講と同時に登録についてしっかり案内したため多くの事業所の登録があった。今年度以降は、より実効的な活動をしてもらうために、SOSオレンジネットワーク協力事業諸制度と一体的に、店舗の実施増加を目指す。	
58	82			認知症の早期発見・早期対応と相談支援体制の充実	認知症初期集中支援推進事業の推進	認知症初期集中支援チームによる支援者件数	件	15	39	○	18	8	△	21	○	チームが担えるケース数に限りがあるため、対応を医療に繋げたいケースに絞ったことで、「すべきこと」が明解になった。ただし、1ケースに時間がかかるようになったため、次年度は対応時間の短縮について検討し、ケース数の増加を図る。	
59	82					認知症地域支援推進員による相談支援体制の充実	認知症相談件数(案件数)	件	680	880	○	730	973	◎	780	○	「認知症の相談先」について若年層の認知度が低いことが分かったことから相談先の周知啓発に力を入れていく。
60	83					適切な医療・ケア体制の推進	講習会・研修会実施回数	回	1	1	○	1	1	○	1	○	県や民間事業者の研修会の機会も活用しながら、支援者が適切な知識・技術を習得する機会を設けていく。
61	85	第5節	権利擁護の充実		【アウトカム】成年後見制度を知っている人の割合	%	-	-	-	-	60.2	-	増加	○	計画策定時は基準値を取得していなかったが、2019年度の健康とくらしの調査にて取得した。今後、3年毎の調査にて実績を確認する。参考値として、柏市まちづくり推進のための調査(2018年度柏市総合計画策定調査)において、60～70歳台の回答者の認知度は53.7%であった。		
62	86			高齢者虐待防止の相談支援	高齢者虐待防止の普及啓発・相談体制の整備	高齢者の権利擁護に関する講演会や研修会の参加人数	人	220	147	△	240	183	△	260	○	高齢者と接する機会が多く、虐待を発見する可能性が高い介護サービス事業者を対象として年2回の研修会を開催したが、指標の参加人数に満たなかった。参加者が興味のあるテーマを企画することや参加人数を多く見込める会場の確保等の工夫をしていく。	
63	86					権利擁護に関する相談件数	件	500	350	△	550	839	◎	600	○	相談窓口である地域包括支援センターの周知はされていることから、指標以上の実績となった。地域包括支援センター窓口での相談以外にも、地域住民への権利擁護啓発事業等を行った際に相談を受けるなど、更なる相談機会の拡充を進める。	
64	87			成年後見制度の普及啓発	成年後見制度の普及啓発	成年後見に関する相談件数	件	100	159	◎	120	249	◎	140	○	成年後見制度の周知・啓発により、指標以上の実績となった。各地域包括支援センターで、サロン等に出向いた際に積極的な成年後見制度の周知に努めていく。	
65	87					市民後見人の受任件数	件	2	4	◎	4	7	◎	6	○	指標以上の実績となっているが、市民後見人の受任件数を増やすこととともに、引き続き、名簿登録者(市民後見人養成講座修了者)の活躍できる場を確保する。	
66	87					成年後見制度を利用している高齢者数	人	400	378	○	430	418	○	460	○	成年後見制度の相談に対応している。また、成年後見制度の利用を促進するため、成年後見制度利用促進基本計画の策定を進める。	
67	89					振り込み詐欺や消費者トラブルの未然防止	振り込み詐欺や消費者トラブルの未然防止	60歳以上の高齢者からの消費生活相談件数	件	1,350	2,107	◎	1,350	1,868	◎	1,350	◎
68	89			防犯講習会実施回数	回			40	40	○	40	44	◎	40	○	町会・自治会など地域で開催される防犯講習会や、消費者団体など各関係団体で開催するイベント等に柏市職員が出向いて、柏市内で発生している、最新の詐欺手口の紹介とその対策方法について広報啓発することで、詐欺被害の抑止に取り組んでいる。	

番号	頁	政策目標				2018年度			2019年度			2020年度			取組状況や課題				
		節タイトル				指標	実績	評価	指標	実績	評価	指標	実績	見通し					
		主な取り組み名	事業名	指標の項目	単位														
第3章 安心して暮らせる超高齢社会のまちづくり																			
69	91	第1節 介護サービス基盤の整備				【アウトカム】介護サービスの利用者の満足度	%	—	67.4	—	—	—	—	—	増加	○	2018年度に基準となる満足度調査を実施した。今後は3年に1度のペースで調査予定 2020年度調査実施中（配布終了、集計中）		
70	92	在宅サービスの整備	在宅生活を支援するための24時間対応型サービスの整備	在宅医療・介護サービス拠点の整備	か所	2	2	△	3~4	2	△	3~4			○	在宅医療・介護サービスの拠点については、支えるべき対象者像を定めて需要の推計を行うこと、拠点を支える24時間型の介護サービス相互の連携の仕組みづくりの検討を重ねつつ、当該拠点の一翼を担うと期待するサービスがより普及し、運営が安定するための方策も検討する必要がある。その上で、既存施設の有効活用を図りながら、2020年度の整備を目指す。			
71	93		多様なサービス等の整備	—													第2章第1節 地域の支えあいの推進（番号23、24、25）と同様		
72	94	居住系サービスの整備	居住系サービスの整備	グループホームの事業所数・定員数	人（定員）	423	423	◎	441	423	△	459			○	2018年度は公募により整備運営事業者を1者選定したがその後辞退し、2019年度は公募を2回実施したが、事業者の選定には至らなかった。2020年度も公募を予定しており、2者選定する予定。計画どおり、グループホームの整備に取り組む。			
73	94				か所	27	27	◎	28	27	△	29			○				
74	94				特定施設入居者生活介護の事業所数・定員数	人（定員）	1,000	1,000	○	1,000	1,000	○	1,000			○	2017年度に実施した既存施設の利用状況調査において、1割近くの空室があることが把握できたため、現時点では整備数は充足している と考える。今後、第7期中の利用状況の推移を定期的に把握し、第8期での新設整備の必要性を図る。		
75	94				か所	10	10	○	10	10	○	10			○				
76	95	施設サービスの整備	介護保険施設の整備	特別養護老人ホーム及び地域密着型特別養護老人ホームの施設数・整備床数	整備床数	1,515	1,515	○	1,675	1,515	○	1,675			○	2018年度に入所待機者の精査及び中長期的な需給推計を行った結果、特養の整備が必要と判断。2019年度に、新設100床、既存施設の増床50床の公募を実施し、新設100床の事業者を選定した。			
77	95				か所	24	24	○	26~27	24	○	26~27			○				
78	95				整備床数	920	920	○	920	920	○	920			○	2017年度に実施した既存施設の利用状況調査において、1割近くの空室があることが把握できたため、現時点では整備数は充足している と考える。今後、第7期中の利用状況の推移を定期的に把握し、第8期での新設整備の必要性を図る。			
79	95				か所	9	9	○	9	9	○	9			○				
80	95		養護老人ホーム及び軽費老人ホームの活用	—												養護老人ホームへの入所措置について委託する施設として活用していく。			
81	97	在宅福祉サービスの実施	在宅福祉サービスによる高齢者支援（介護保険外）	サービスの利用件数	件	18,000	16,221	○	18,500	8,821	○	19,000			○	利用者の減少については、事業対象者の適切な支給の見直しを行ったこと、介護保険制度の充実等により利用者の変動があったため である。今後も必要な人に必要なサービスを届けられるよう周知に努めていく。			
82	97				施設入所した人の割合	%	3.86	4.27	○	3.84	3.52	◎	3.82			○	在宅での生活が可能な限り継続できる様、在宅福祉サービスの適切な支給と周知に引き続き取り組んでいく。		
83	97	介護人材の確保	介護人材の確保	定着促進・スキルアップ事業「柏の〇（わ）」の参加者数	人	45	20	△	50	37	△	55			○	2018年度、事業検証を行った結果、介護職を志す学生の多くが実習先など就職先が決まっている状況が浮き彫りとなったため、事業の アプローチを変更することとした。2019年度は市が介護分野に注目している事を示すこと、介護職員の「定着促進」を目的として、 市内施設の介護職員を対象とした合同入職式を実施した。なお、介護人材の「新たな確保」を目的とする事業としては、介護のしごと 相談会を引き続き実施していく。			
84	97				柏市介護のしごと相談会の来場者数	人	40	79	◎	50	58	◎	60			○	2018年度は、会場や広告活動を見直した結果、来場者が増加し、目標値に達することができた。2019年度は、来場者数は減少したが、 目標値に達しており、2020年度においても、更なる来場者の増加と目標値に達するよう、引き続き効果的な広告活動等を検討してい く。		
85	99	第2節 介護保険制度の持続可能性の確保				【アウトカム】交付金の割合（適正化の取り組みに対するインセンティブ）	%	86.1	—	84.2	○	増加			○	2019年度は692点中583点（84.2%）を獲得した。来年度以後も引き続き獲得点数の割合の増加を目指す。			
86	100	介護保険事業の適正な運営	介護保険事業の適正化の推進	30日以内に要介護（要支援）認定を要する割合	%	60	41.6	△	61	44.1	△	62			○	昨年度より認定調査員の雇用条件を変更し、調査能力件数の増加を図り、二次判定の簡素化の導入もあり、2018年度3月時点では30日 以内の要介護認定の割合が61.3%と指標を達成していた。しかし、2019年度に認定調査員が3名退職し、広報、ホームページ、ハローワー クにおいて認定調査員の募集を行ったが9月末時点で応募が無く、補充ができていない状況により、調査票入手までの平均日数が2019年 3月時点は16.63日であったのが、9月には20.61日と延長している。引き続き調査員の募集を行い、認定調査員の補充を図っていく。			
87	100				ケアプラン向上プロジェクト（ケアプラン点検）実施回数	件	30	22	○	36	27	○	36			○	ケアマネジャーに適切なアドバイスと与えられるよう、柏市介護支援専門員協議会の協力を得ながら実施している。効果を広げるため 2019年度から点検方法を簡素化しつつ継続して面談をおこなっており、新型コロナウイルスの影響で終盤開催が中止となった回数は当初 の計画より減少してしまったが、ケアプランを客観的にチェック、アドバイスすることでケアマネジャーに対し新たな気づきを与え ることができるよう取り組んでいる。		
88	101				給付実績の活用	点検項目	件	1	1	○	2	1	△	4			○	現在、点検項目は1項目であり、指標は達成できていないが、特に効果の高い点検項目を増やしていくことが課題である。	
89	101					再調査となる事業所の割合	%	—	—	—	17.9	○	減少			○	抽出された事業所を指摘することで、次年度以降その事業所数が減少し、給付が適正となるように取り組む。		
90	102				介護サービス事業所への指導監督	介護サービス事業所実地指導割合	%	14.45	17.58	◎	15	26.39	◎	16			○	2019年度は、989事業所（2019.4.1現在）のうち264事業所を対象に実地指導を行う実施計画を策定したが、2020年3月末までの実施事業 所数は261事業所（実地指導割合26.39%）となり、指標を達成した。指標を達成した。指標を達成した。指標を達成した。指標を達成した。 指導に携わることのできる職員の数等による養成、チェックリスト・マニュアル類の整備による指導の質の平準化といった課題がある ため、計画に基づく指導の進捗と並行して改善が果たせるよう、必要な取組みを進めていく。	
91	102				制度の適切な利用等についての周知啓発	みんなでささえる介護保険の配布数	部数	22,500	22,500	◎	20,000	23,000	◎	20,000			◎	介護保険制度を周知する目的である「みんなでささえる介護保険」、柏市の高齢者に関する事業を紹介する「高齢者いきいきガイド」 については、更に高齢者の健康や福祉に資する内容に再編成するため、高齢者健康福祉専門分科会において諮ったほか、介護支援専門 員協議会や地域包括支援センター長会議、民生委員三役会等で意見を聴取し、編集に活かした。その結果、高齢者いきいきガイドについては、 元気な高齢者向けに健康に資する内容を増やし、「シニアはつらつガイド」と名称を改めて、2020年4月より関係機関で配布を開始する。 また、民生委員の高齢者声かけ訪問事業用に作成したシニアはつらつガイドの概要版についても、民生委員から好評を得た。 なお、みんなでささえる介護保険については、市民向けに簡単かつ必要な情報を掲載したコンパクトな制度案内冊子にするため、2020 年8月の発行を目指して編集を行っている。	
92	103				介護職・看護職等の資質向上と支援	介護職・看護職等の資質の向上	各団体における研修会実施回数	回	95	153	◎	95	—	○	95			○	新型コロナウイルスの影響で、現時点で2019年度の数値を把握できていない。当面、各団体も研修等の実施が難しい状況だが、新型コ ロナウィルスの影響が生じるまでは各団体における研修会は活発に実施されていた。
93	103				介護関係団体への支援	—	—												各団体との連携・情報共有に取り組んでおり、多職種連携推進のための研修会のように、連携の礎的なものになりつつあるものもある。 柏の〇については、柏市老人福祉施設連絡協議会と市で協議をし、介護職員の「定着促進」を目的とした事業のアプローチに変更し、 市内施設の介護職員を対象とした合同入職式を実施した。柏市介護のしごと相談会については、前年度より来場者は減少したが、目標 値の50人を上回る58人の参加があった。柏の〇と同様に、実際に雇用を求めているのが介護サービス事業者である中、介護人材確保及 び定着事業を事業者団体と連携して実施することは大変重要である。引き続き各事業者団体と連携し、介護人材の確保及び定着に向けた 活動に取り組む。

番号	頁	政策目標				2018年度			2019年度			2020年度			取組状況や課題	
		節タイトル				指標	実績	評価	指標	実績	評価	指標	実績	見通し		
		主な取り組み名	事業名	指標の項目	単位											
94	105	第3節 庁内横断的な推進体制の整備				【アウトカム】住んでいる地域に愛着があると答える人の割合	%	-	-	-	80.0	79.0	◎	-	-	2019年度の健康とくらしの調査において、「とても愛着がある」が21.5%、「まあ愛着がある」が57.5%と、79.0%の人が地域に対して愛着を持っていた。
95	106	超高齢社会のまちづくりの推進	産官学で取り組む先進的なまちづくり	フレイルを知っている人(浸透度)の割合(再掲)	%	-	-	-	70	40.8	△	-	-	職能団体、市民団体、学識経験者及び庁内関係各課によるフレイル予防プロジェクト2025推進委員会を1回実施し、地域におけるフレイルチェックの展開、チェックによるハイリスク者のスクリーニングとフォロー体制、フレイル予防ポイントの検討及びフレイル予防の啓発について、委員会委員間での情報共有を行った。また、近隣センターや老人福祉センター等の施設へののぼり旗の設置、柏駅前への横断幕とフラッグの掲揚、生命保険会社と連携したリーフレットによる周知等の柏駅前への啓発活動に取り組んだ。フレイル予防の浸透度については、60代以上のシニア世代の浸透度と比較し、40代以下の若年世代の浸透度が低いことが課題である。後期は、若年世代への浸透を担いとして、動画の作成やカシワニを使用した漫画調のリーフレットの作成等に取組み若年世代を含めた浸透度の向上を図る。		
96	106			在宅医療・介護サービス拠点の整備(再掲)	か所	2	2	△	3~4	2	△	3~4	○	在宅医療・介護サービス拠点については、支えるべき対象者を定めて需要の推計を行うこと、拠点を支える24時間型の介護サービス相互の連携の仕組みづくりの検討を重ねつつ、当該拠点の一翼を担うと期待するサービスがより普及し、運営が安定するための方策も検討する必要がある。その上で、既存施設の有効活用を図りながら、2020年度の整備を目指す。		
97	106			たすけあい活動団体数(小圏域)(再掲)	か所(小圏域)	41	42	◎	53	49	○	65	○	活動団体は増えているが、団体の立ち上げ支援の他に、立ち上げ後の担い手・利用者の確保、活動の活性化に向けた取り組みが課題となっている。地域包括支援センター、支えあい推進員、たすけあい団体と地域課題の共有や活動内容等意見交換を行った。市民及び介護支援専門員へのたすけあいサービスの周知と、地域包括支援センター、支えあい推進員と連携したサービスの提供体制を目指す。併せて、地域ごとの課題分析や、市域で活動している団体との意見交換を行いながら取り組みを進めていく。		
98	106			たすけあい活動団体数(市域)(再掲)	か所(市域)	14	18	◎	14	18	◎	15	◎	人材の確保や各地域ごとに小圏域で活動する団体との意見交換を行い支援内容の調整が今後必要になっていくと思われる。たすけあいサービスの周知を市民及び介護支援専門員に継続的に行っていくとともに、地域包括支援センターと連携したサービスの提供体制を目指す。		
99	106			利用者・家族の満足度(※在宅医療推進体制の強化より)	%	-	利用者82.5 家族83.3	○	-	-	-	増加	○	2018年度に基準となる満足度調査を実施した。今後は3年に1度のペースで調査予定 2020年度調査実施中(配布終了、集計中)		
100	106			生涯現役促進協議会実施事業(セミナー、窓口)利用者満足度(再掲)	%	90	窓口事業利用者満足度95 セミナー事業利用者満足度86	◎	90	窓口事業利用者満足度99 セミナー事業利用者満足度84	◎	90	○	窓口相談利用者満足度は99%、セミナー事業利用者満足度は84%となり、窓口相談事業は目標を上回ったが、セミナー事業は目標を下回っている。窓口相談事業については各団体との連携を強化するなど満足度の維持に努める。また、セミナー事業については、参加者ニーズに沿ったセミナー実施し満足度の向上を図る。		
101	107			地域の課題を解決するためのネットワークの構築	支えあい会議(開催回数)	回	30~50	50	○	30~50	34	○	30~50	○	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月下旬から開催できず昨年度より開催回数が減少してしまった。今年度は、地域包括支援センターと合同開催した地域もあり、支えあい推進員と地域包括支援センターの連携が図れてきている。支えあい推進員、地域関係者、地域包括支援センターが地域課題を共有、協議する機会を増やし、必要に応じて地域で行われている他の会議体との統合等も検討していく。	
102	109			地域共生社会の実現	地域いきいきセンターの設置か所数(再掲)	か所	5	5	○	6	6	○	7	○	2019年8月より田中地域いきいきセンターを開設し、市内6か所で展開。2020年度に新たに南部地域いきいきセンターを開設する予定。	
103	110			都市・交通政策部門との連携	住まい・住まい方を支援する体制整備	高齢者人口に対する高齢者向け住宅等の供給割合	%	3%以上	3.11	◎	3%以上	3.27	◎	3%以上	○	2020年3月31日現在の実績は、3.27%であり、高齢者人口109,672人に対する高齢者向け住宅等の供給数は3,581戸(介護70人、ケアハウス200人、有料1,780人、サ高住1,531戸)となっている。
104	110				高齢者の外出や社会参加を促進するためのまちづくり	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
105	111	最期まで住み続けられるまちづくり	在宅医療・介護サービス拠点の整備(再掲)		か所	2	2	△	3~4	2	△	3~4	○	在宅医療・介護サービス拠点については、支えるべき対象者を定めて需要の推計を行うこと、拠点を支える24時間型の介護サービス相互の連携の仕組みづくりの検討を重ねつつ、当該拠点の一翼を担うと期待するサービスがより普及し、運営が安定するための方策も検討する必要がある。その上で、既存施設の有効活用を図りながら、2020年度の整備を目指す。		